事業番号　2023　－　府　－　22　－　0165

令和5年度行政事業レビューシート　（内閣府）

事業名	科学技術・イノベーション活動に係る国際活動	担当部局庁	科学技術・イノベーション推進事務局	作成責任者	
事業開始年度	平成14年度 事業終了（予定）年度 終了予定なし	担当課室	企画官（国際担当）	宮澤　武志	
会計区分	一般会計				
根拠法令（具体的な条項も記載）	内閣府設置法（平11法89）第4条、第40条の4	関係する計画、通知等	第6期科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月26日閣議決定） 統合イノベーション戦略2022（令和4年6月3日閣議決定） 科学技術外交の強化に向けて（平成20年5月19日総合科学技術会議決定）		
政策	20. 科学技術・イノベーション政策	主要経費	その他の事項経費		
施策	23. 科学技術・イノベーション基本計画の策定・推進				
政策体系・評価書URL	-				
事業の目的（5行程度以内）	諸外国の科学技術関係閣僚や有識者との交流、国際会議の開催や出席、最先端の研究開発事例の視察等を通じ、諸外国の科学技術・イノベーション政策に関する最新情報を収集・分析することにより、各国と連携した我が国の科学技術・イノベーション政策の立案に資するとともに、地球規模の課題解決に向けた取組等の国際貢献を目的とする。				
現状・課題（5行程度以内）	近年、科学技術・イノベーションが国家間の覇権争いの中核に位置付けられる一方で、気候変動やパンデック等のグローバル・アジェンダの解決に当たっては、科学技術の適切な活用と国際連携が不可欠である。我が国の経済構造の自律性の向上、技術の優位性ひいては不可欠性の確保も念頭に、様々な価値観を持つ国・地域との間で最適な国際連携を展開するための高度な舵取りを迫られている。そのような中、我が国と価値観を同じくする国と科学技術・イノベーション分野における強固なパートナーシップを構築するため、2021年4月「日米競争力・強靱性（コア）パートナーシップ」の立上げをはじめ、国際連携を多層的に深化させる好機が訪れている。さらに、G7においては、本年議長国である我が国のリーダーシップの下、会合の成果文書として取りまとめた「G7科学技術大臣の共同声明」において、「信頼に基づく、オープンで発展性のある研究エコシステムの実現」に向けた共通認識が図られるなど、今後の国際連携の在り方に関する議論に一層積極的に貢献していく必要がある。				
事業概要（5行程度以内）	・科学技術政策担当大臣と諸外国の閣僚との政策協議、総合科学技術・イノベーション会議有識者議員と諸外国の科学技術関連専門家との政策対話等を行う。 ・我が国での国際会議の開催、諸外国で開催される会議への参加、最先端の研究開発事例の調査等を行う。 ・これらを通じ、諸外国の科学技術・イノベーション政策に関する最新情報を収集・分析するとともに、我が国の情報を諸外国に向けて発信する。				
事業概要URL	https://www8.cao.go.jp/cstp/kokusaiteki/index.html				
実施方法	直接実施				
補助率等	―				

予算額・執行額（単位:百万円）（インプット）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
予算の状況	当初予算（A）	24.8	24.8	24.8	26.7	26.7
	補正予算（B）	－	－	－	－	
					－	
					－	
					－	
					－	
					－	
	前年度から繰越し（C）	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し（D）	－	－	－	－	
	予備費等（E）	－	－	－	－	
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	24.8	24.8	24.8	26.7	26.7
執行額(G)		3	4.1	22.2		
執行率（％） =(G)/(F)		12%	17%	90%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％） =(G)/[(A)+(B)]		12%	17%	90%		

令和5・6年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算項・目			令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由（・要望額・予備費）
（項）		科学技術・イノベーション推進事務局			
	（目）	職員旅費	18.8	18.8	
	（目）	委員等旅費	4.0	4.0	
	（目）	庁費	3.9	3.9	
	（目）	諸謝金	0.0	0.0	
		その他			

	計（A）	26.7	26.7

活動内容①
（アクティビティ）

国際交流や我が国の国際貢献を推進するため、科学技術政策担当大臣と諸外国の閣僚との政策協議、総合科学技術・イノベーション会議有識者議員と諸外国の科学技術関連専門家との政策対話等を行う。

↓

活動目標及び活動実績①（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度活動見込	6年度活動見込
大臣級国際会議や閣僚級対話の実施	大臣級国際会議及び閣僚級対話の回数	活動実績	回	4	6	21	－	－
		当初見込み	回	4	4	4	4	4

↓ **成果目標①-1の設定理由（アウトプットからのつながり）**

大臣級国際会議や閣僚級対話の実施を通じて、関係会合への出席及び各国の関係閣僚等関係者との懇談の機会を維持することにより、日本及び諸外国間の共通課題の認識に基づく科学技術・イノベーション施策の充実等を図ることが重要であるところ、これらを定量的に計る短期アウトカムとして、「科学技術担当大臣又は総合科学技術・イノベーション会議有識者議員等と諸外国の閣僚や有識者との意見交換等の件数」を設定。

成果目標及び成果実績①-1（短期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 － 年度
国際交流や我が国の国際貢献を推進するため、閣僚級会合、国際機関等における会合への出席及び各国の関係閣僚等関係者との懇談の機会を維持することにより、日本及び諸外国間の共通課題の認識に基づく科学技術・イノベーション施策の充実を成果目標とする。	科学技術担当大臣又は総合科学技術・イノベーション会議有識者議員等と諸外国の閣僚や有識者との意見交換等の件数	成果実績	件	15	22	35	－
		目標値	件	10	10	10	10
		達成度	%	150	220	350	－

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績

当該年度に実施した科学技術担当大臣または総合科学技術・イノベーション会議有識者議員等と諸外国の閣僚や有識者との意見交換等の実績

↓ **成果目標①-2の設定理由（短期アウトカムからのつながり）**

－

成果目標及び成果実績①-2（中期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 － 年度
－	－	成果実績	－	－	－	－	－
		目標値	－	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	－

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績

－

↓ **成果目標①-3の設定理由（長期アウトカムへのつながり）**

閣僚級会合や国際機関等における会合への出席及び各国の関係閣僚等関係者との懇談の機会を通じて、諸外国の科学技術・イノベーション政策に関する最新情報を収集・分析を踏まえ、総合科学技術・イノベーション会議を開催し、科学技術の総合的かつ計画的な振興を図るための基本的な政策等の調査審議を実施することから、中期アウトカムとして、「総合科学技術・イノベーション会議実施回数」を設定する。

成果目標及び成果実績①-3（長期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5 年度
総合科学技術・イノベーション会議を開催し、科学技術の総合的かつ計画的な振興を図るための基本的な政策等を調査審議する。	総合科学技術・イノベーション会議実施回数	成果実績	回	4	7	8	－
		目標値	回	4	4	4	4
		達成度	%	100	175	200	－

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績

総合科学技術・イノベーション会議の開催回数

アウトカム設定についての説明

アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由

－

アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由

－

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名称	–
	URL	–
	該当箇所	–

事業所管部局による点検・改善

点検結果	アクティビティについて、特に短期アウトカム及び長期アウトカムにおいて、着実な進展が見られる。 統合イノベーション戦略の推進等に必要な国際活動を実施するため、出席する国際会議の見直しを図るとともに、国内で実施する会議については会議運営を見直し、できる限り経費を削減している。	**目標年度における効果測定に関する評価（令和6年度実施）** –
改善の方向性	引き続き、これまでの会議の開催実績等を踏まえ、出席する国際会議の見直しを図るとともに、国内で実施する会議について会議運営を見直し、庁費をできる限り削減する。	

外部有識者の所見

–

行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見

現状通り	過去の外部有識者からの指摘を踏まえ、予算の適切かつ効率的な執行に努めながら事業を進めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	過去の外部有識者からの指摘等も踏まえ、予算の適切かつ効率的な執行に努めながら事業を進める。

過去に受けた指摘事項と対応状況	**公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ**
	–
	上記への対応状況
	–
	その他の指摘事項
	–
	上記への対応状況
	–

備考

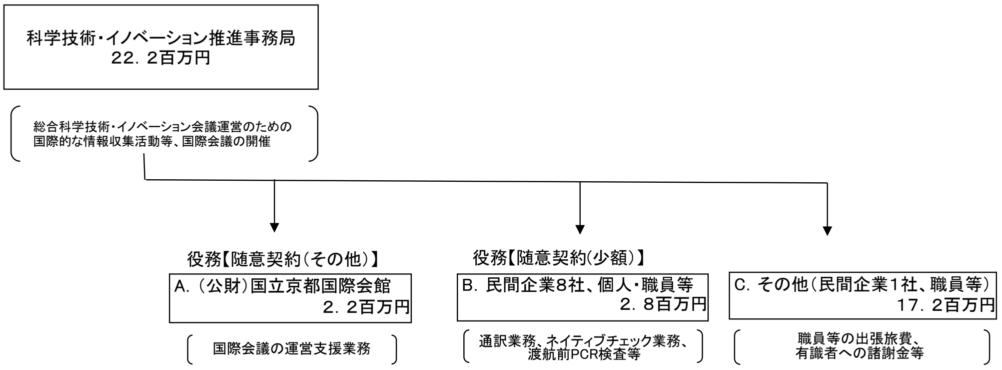
–

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	0047						
平成24年度	0055						
平成25年度	0132						
平成26年度	0129						
平成27年度	0142						
平成28年度	0135						
平成29年度	0141						
平成30年度	0148						
令和元年度	内閣府	–			0158		
令和2年度	内閣府	–			0161		

令和3年度	2021	府	20	0173																
令和4年度	2022	府	21	0174																

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）



費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.			B.		
	費　目	使　途	金　額 （百万円）	費　目	使　途	金　額 （百万円）
	雑役務費	第19回国際科学技術関係大臣会合における運営支援業務	2.2	雑役務費	国際会議資料の翻訳業務等	0.3
				雑役務費	国際科学技術関係大臣会合における通訳業務	0.3
				雑役務費	オンライン会談に伴う通訳業務	0.2
				雑役務費	G7科学技術大臣会合　招待状の翻訳業務	0
	計		2.2	計		0.8
	C.			D.		
	費　目	使　途	金　額 （百万円）	費　目	使　途	金　額 （百万円）
	職員旅費	国際会議出張旅費	14.7			
	計		14.7	計		
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	公益財団法人国立京都国際会館	1130005012365	国際会議運営支援業務	2.2	随意契約（その他）	−	−	−

B

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	株式会社サイマル・インターナショナル	6010001109206	通訳・翻訳等業務	0.8	随意契約（少額）	−	−	−
2	株式会社インターグループ	8120001060882	通訳・翻訳等業務	0.3	随意契約（少額）	−	−	−
3	個人A	−	通訳・翻訳等業務	0.3	随意契約（少額）	−	−	−
4	株式会社霞が関トラベル	6010001013886	渡航前PCR検査	0.3	随意契約（少額）	−	−	−
5	日本コンベンションサービス株式会社	2010001033161	動画撮影業務	0.3	随意契約（少額）	−	−	−
6	個人B	−	通訳・翻訳等業務	0.3	随意契約（少額）	−	−	−
7	株式会社　ジェイ・アンド・ワイ	1010001141543	国際携帯電話及びWi－Fi等の提供	0.2	随意契約（少額）	−	−	−
8	株式会社　アテナ	4011701000317	国旗レンタル	0	随意契約（少額）	−	−	−
9	株式会社川村インターナショナル	8011101004914	自動翻訳	0	随意契約（少額）	−	−	−
10	株式会社オオニシ	9010401049197	公用旅券に係る証明写真	0	随意契約（少額）	−	−	−

C

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	株式会社霞が関トラベル	6010001013886	会議出席旅費	14.7	その他	−	−	−
2	個人C	−	会議出席旅費	0.4	その他	−	−	−
3	個人D	−	会議出席旅費	0.2	その他	−	−	−
4	個人E	−	会議出席旅費	0.2	その他	−	−	−
5	個人F	−	会議出席旅費	0.2	その他	−	−	−
6	個人G	−	会議出席旅費	0.1	その他	−	−	−
7	個人H	−	会議出席旅費	0.1	その他	−	−	−
8	個人I	−	会議出席旅費	0.1	その他	−	−	−
9	個人J	−	会議出席旅費	0.1	その他	−	−	−
10	個人K	−	会議出席旅費	0.1	その他	−	−	−